



 **Nexyz.**

FINANCIAL REPORT

第18期 中間事業報告書

2006.10.1-2007.3.31



Sapporo  
Sendai  
Shibuya  
Nagoya  
Osaka  
Takamatsu  
Hiroshima  
Fukuoka

 Nexyz.



*SPEED*



*IDEA*



*PASSION*

## INDEX

ごあいさつ	01、02
Nexyz.BB REPORT	03
Brangista REPORT	04
その他グループ子会社の概況	05
トピックス	06
業績の概況	07～11
会社概要、株主状況	12

## ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。平成19年度（第18期）中間事業報告をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

プロモーション&マーケティングのビジネスモデルから出発したネクシィーズは、社会のニーズを的確に捉え、クライアント企業とカスタマイズを施したうえで、数多くのより良い魅力的なサービスを皆様へご提供しつづけ、成長してまいりました。ネクシィーズは、いわゆる「販売」の入口から出口までを、ワンストップで実施できる強みを活かした、広告代理店ではできない販売業務の部分まで行う企業です。これまでネクシィーズが取り扱う商材やサービスは、世の中のニーズに合わせて変化対応していくものでしたが、ISP事業「N e x y z . B B」は、ネクシィーズの20年の歴史の中でも数少ないオリジナルサービスとしてチャレンジし、スタートしました。

持続的な利益を生み出す継続収入にフォーカスを当て、ステークホルダーの将来の利益を考え、ともに成長していくという思いの先には、リスクはあるけれどもチャレンジすべきだという決断がありました。

では、なにに魅力を感じたのか？それはISP事業という通信ビジネスが、水道や電気といった公共サービスと同様に、現代社会ではなくてはならない重要な情報インフラであり、また、この事業は継続的な安定収入を見込むことができ、さらなる成長につながる基幹事業になりうるという判断があったからです。売り切り型ではない、お客様との継続的なお付き合いのサービス。しかも回線部分はソフトバンクの回線を使うことで数千億単位の投資は必要ありませんでした。それでもISP事業の開始時には、携わる社員のスキルアップ、部署間の連携、格段の情報セキュリティレベルのアップを必要としました。

すべてのことがあらゆる意味で社員一人ひとり、会社のサービスレベルアップにつながり、新生ネクシィーズは内側から変化していきました。この変化は株主、社員をはじめとするステークホルダーにも必ず良い結果をもたらすと確信しております。半期を振り返ると、JV方式で誕生した子会社も着実に成長し、「N e x y z . B B」会員も順調な伸びを示しています。2007年3月末には50,000件のラインを通過し、さらに上昇中です。そして、この春、プランジスタという子会社も誕生。新しいコラボレーション事業が動き出しました。ネクシィーズは新しい事業パートナーを迎え、さらに一歩前へ踏み出しつつあります。

「N e x y z . B B」から始まる「インターネット」でつながるダイレクトコミュニケーションサービス、「声」でつながるテレコミュニケーションサービスの両方から生まれる立体的なコミュニケーションは、ネクシィーズが提供すべき未来への「新しい価値」の創造であると捉えています。若者に活力がないと言われる現代において、今この日本には若者が頑張れる場所、ステージがなによりも必要です。ネクシィーズにはあらゆる業界、あらゆる仕組みで、新しい価値を生み出す力があります。そこには、情熱ある社員たちのエネルギーな団結力、ハートフルな行動力があり、新たな才能や新たな家族（新社員）も集まってきています。

その源泉は「人の成長」そのものであり、足し算でなく、掛け算で成長する社員たちとともに、ドラマのある企業、夢を生み出す企業にすべく全社員、全グループが会社の目標達成へ向けて日々走り続けています。

**人が輝けば企業が輝く。**

これまで以上に私たちネクシィーズにどうぞご期待ください。

株式会社ネクシィーズ 代表取締役社長 近藤太香巳

情報が溢れかえる時代だからこそ、  
ダイレクトコミュニケーションが活きる。



「売り方」の革命なんてない。  
最強のコミュニケーションは  
今も昔も、人への思いやり。  
企業の本質は「人」「個人」が持つ能力、  
才能を勝ち取るために努力する力。  
まず人が育つ基盤がなければ  
企業は成り立たない。

*Ronald*

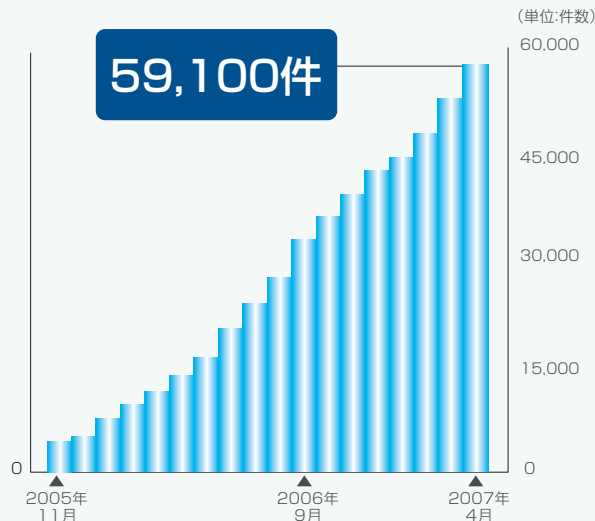
つながる。話せる。プロバイダー

**「Nexyz.BB」顧客獲得件数  
59,000件を突破 (2007年4月末)**

 2007. 4月~6月  
Nexyz.BBキャンペーン冊子


セットアップCD-ROM

当社グループの主力事業である、個人向けインターネット接続サービス「Nexyz.BB」につきましては、2005年11月の本サービス開始より、2007年4月末までの累計会員数が59,000件を超え、特に前期末時点からは約25,000件の純増となり、順調に増加しております。またサービス開始からすでに1年以上ご加入いただいている方を対象にお得な割引サービスも開始しており、長期的な契約者の獲得、維持にも対応してまいります。

**「Nexyz.BB」顧客獲得推移**


また「Nexyz.BB」では各種割引・特典キャンペーンを実施しており、特にISP料金を他社と比較できるWebサイト限定で行った割引キャンペーンの申し込みが順調に増加しました。

「Nexyz.BB」事業における赤字は着実に改善傾向となっておりますが、加入者数が顧客獲得費用や毎月の維持・運営コストを回収するまでには至っておらず費用が先行しております。



## レアコンテンツと データベースマーケティングを活用した、 新しいエンタテインメント・カルチャーの創出

### ブランジスタのコンセプト

インターネットがあらゆる人々のライフスタイルに溶け込み、毎日、様々な情報が私たちに飛び込んできています。特に、エンタテインメントシーンにおいては「コンテンツ」という名の情報が、文字・映像・音楽をまとい、華やかに際立っています。

私たちBrangistaが考える本来の「コンテンツ」とは、メディアやインターネットサイト運営者に依存するものではなく、その源泉はタレント・アーティスト・文化人などの「個人」そのものであり、ひいては、その肖像権等を管理するプロダクションにこそ存在するものであると考えます。

コンテンツ・ホルダーであるレプロエンタテインメントと、独自のコミュニケーションスタイルでビジネスフロントを切り開いてきたネクシィーズは、今後、Brangistaという共同事業体を通じてエンタテインメント業界全体を巻き込みながら、様々なタレントコンテンツやメディアなどを幅広く新サービスとしてご提供してまいります。



2007年3月24日に行った事業説明会。多数の報道陣が集まった。



### Jクラス劇団オーディション応募サイト

社名 株式会社ブランジスタ  
 事業内容 インターネット上でのエンタテインメントコンテンツ  
 企画運営 / Webコマース・ディストリビューション事業  
 (インターネット上でのオークション・ショッピング)  
 会員サービス事業インターネット上の広告事業  
 モバイル事業(モバイルサイトの企画・運営)  
 イベントプロデュース事業  
 データベースマーケティング・ソリューション事業  
 設立 2007年2月1日  
 代表者 代表取締役社長 井上 秀嗣  
 資本金 2億円(資本準備金含む) 2007年2月1日現在)  
 大株主及び持株比率 株式会社ネクシィーズ 80%  
 株式会社レプロエンタテインメント 20%  
 URL <http://www.brangista.com>

## その他グループ子会社の概況

 <b>IDEA CUBE</b>	イデアキューブ株式会社
 <b>Nexyz. Communications</b>	株式会社ネクシイズ・コミュニケーションズ
 <b>Nexyz. TRADE</b>	株式会社ネクシイズ・トレード
<b>SONIA PARTNERS</b>	株式会社ソニア・パートナーズ
<b>UCC Nexyz.</b>	株式会社ユーシーシー・ネクシイズ
 <b>Nexyz. VP</b>	株式会社 Nexyz.VP

### オペレーター稼働時間の効率化

(株式会社ネクシイズ・コミュニケーションズ)

「Nexyz.BB」の獲得営業を行う(株)ネクシイズ・コミュニケーションズでは、時間帯による商材の販売特性を見極め、ブース数の調整及びオペレーターの稼働時間を新シフトに変更。今後もさらなる営業効率化を目指し、新規契約の獲得、売上向上に努めてまいります。

### 説明型テレマーケティングが好評

(株式会社ソニア・パートナーズ)

保険代理店業を行う(株)ソニア・パートナーズでは、オペレーター稼働シフトの効率化を計り、5月よりブース数を拡大中。複雑な保険商品を分かりやすく説明することで、消費者に最適な保険をご提案。今後も安定した新規契約獲得の増加を目指します。

### 取引店舗が10,000店舗を突破

(株式会社ユーシーシー・ネクシイズ)

業務用食品流通支援サービス業を展開する(株)ユーシーシー・ネクシイズでは、取引店舗数が10,000店舗を突破し、新規取引店舗数が全体の約2割まで増加。ユーシーシーフーズ(株)と連携した、新規取引店舗獲得へ繋がる当社テレマーケティングが店舗数増加への要因となりました。

### 旅行業界での新規事業

#### ●「全旅連」との提携 (イデアキューブ株式会社)

「全旅連」とは、厚生労働省が管轄する「全国旅館生活衛生同業組合」の略称。全国20,000軒の宿泊施設が加入。



#### 宿ネット倶楽部

全旅連の新しいインターネット宿泊予約サービス。6/1オープン。

「全旅連」公式サイト「宿ネット倶楽部」の運営支援をイデアキューブ(株)で行い、ネットと電話での宿泊予約の取次ぎを担当。アクティブな「団塊の世代」の囲い込みに注力、早期シェア拡大を目指します。(http://www.yadonet.jp)

### 今期3月度に黒字化達成

(株式会社ネクシイズ・トレード)

●証券仲介業務 ●カード業務 ●コンサルティング業務

(株)ネクシイズ・トレードでは上記3業務を積極的に推進し、インターネット証券と対面証券の利便性を両立させた当社グループならではのサービスを提供。また、総合口座開設数が順調に伸びており2007年4月末時点で10,000口座を超え、安定した会員獲得を維持しており今期3月度に黒字転換となりました。

社名 株式会社Nexyz.VP

有価証券または債券の取得及び保有ベンチャー企業に対する投資

代表者 代表取締役社長 近藤 太香巳

資本金 5億7,000万円(資本準備金含む) 2007年2月1日現在

株主構成 株式会社ネクシイズ 100%

設立 2005年9月 ※2007年2月1日、株式会社ネクシイズ・エンタテインメントより株式会社Nexyz.VPに商号変更いたしました。

## トピックス

当社の連結子会社で、企業の販売促進支援サービスを手がけるアイデアキューブ(株)は、平成19年2月6日付けで、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される「プライバシーマーク(Pマーク)」の認証を取得しました。

今後、より一層の情報セキュリティの整備、個人情報保護に関するコンプライアンスの徹底に努めることで、顧客からの情報管理に対する信頼性の向上を目指すとともに、主力事業であるソリューションサービスをご利用いただくクライアント企業数の拡大と発展的な業容の拡充に努めてまいります。



## 株主優待について (今年の9月末の株主様が対象です。)

当社では、株主の皆様の日頃のご支援に対する感謝をこめて、株主優待制度を導入しております。平成19年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録されているネクシィーズの株主の皆様に対し株主優待を実施する予定です。

### 〈優待適用対象のサービス〉

つながる。話せる。プロバイダー

ISP\*  
サービス



※ISPとはインターネットサービスプロバイダーの略称です。「Nexyz.BB」はSoftBankブロードバンド ADSLの回線を利用したインターネット接続サービスです。ISP部分は「Nexyz.BB」、ADSL回線部分はソフトバンクグループの提供となります。

保有株式数に応じた以下の期間を優待適用期間とし「Nexyz.BB」ISP\*月額料金を割引いたします。

保有株式数	割引期間
1株～49株	1ヵ月割引
50株～	4ヵ月割引

### 〈無料オプションサービスでネットLifeがさらに楽しく〉



Nexyz.BB  
Web Mail

無料

▶ インターネットに接続されたパソコンとブラウザがあれば、旅先でも、カフェでも、メールが利用できます。



メール転送

無料

▶ 「Nexyz.BB」のメールアドレス宛に届いたメールを、別のアドレスへ転送します。



ホームページ開設

無料

▶ 「Nexyz.BB」サーバ内にあなたのホームページを開設することができます。(容量50Mまで)

「Nexyz.BB」の各種サービス、詳しいサービスについては、「Nexyz.BB」ホームページ、<http://www.nexyzbb.ne.jp>をご覧ください。本サービスは、(株)Nexyz.BBが提供するADSLサービスであり、ソフトバンクグループが提供するADSLサービスと併せてお申し込みいただく必要があります。優待制度に変更が生じる場合はその旨別途当社ホームページにてお知らせいたします。

# 業績の概況

## 1.経営成績

### 概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資や雇用環境が底堅く推移し、景気の緩やかな回復がみられ、日本銀行はゼロ金利政策に続いて追加利上げを行いました。また、第1四半期のGDP伸び率が年率5.5%と高い水準にある一方で、消費者物価上昇率は0%に近い水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは自社サービスである個人向けインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を中心に収益を多角化し、安定したグループ収益基盤の構築を図っております。

総務省発表資料によると、平成18年12月末のプロードバンド市場では、光回線サービスの契約数が都市部を中心に増加する一方で、DSLサービスの契約数については地域ごとに契約数の増減が分かれる傾向にありました。このような市場環境の中、「Nexyz.BB」ではテレマーケティングを主体とする営業活動により、地域に縛られない柔軟な営業活動を行うことで幅広い地域での潜在顧客の開拓ができました。また、「Nexyz.BB」では各種割引・特典キャンペーンを実施しておりますが、特にISP(注)料金を他社と比較できるWebサイト限定で行った割引キャンペーンの申し込みが順調に増加いたしました。そして、ソフトバンク携帯の販売業務に注力していた営業人員を、平成19年1月より「Nexyz.BB」の営業に再注力いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間の「Nexyz.BB」の加入者数は引き続き増加いたしました。

「Nexyz.BB」は、加入者数の増大に応じて、将来の継続的な月額利用料金収入の増大が見込めるビジネスモデルであるため、長期的な収益基盤の構築が可能となりますが、加入者数がISP事業の顧客獲得費用や毎月の維持・運営コストを回収するまでには至っておらず、費用が先行しております。

その他、保険代理店業を行う(株)ソニア・パートナーズにおいては、保険商品が複雑化する中、当社の強みである説明型テレマーケティングを活用し、消費者のニーズに応じて最適な保険を提案、提供しており、保険の契約数が安定し始めております。

証券仲介業を行っている(株)ネクシィーズ・トレードでは、SBIイー・トレード証券(株)の新規口座開設を行っており、開設した口座の売買

手数料の一部を収益として得ております。当社のノウハウを活かしたテレマーケティングでのサポート体制を強化したことで、投資初心者とともに、投資経験はあるがインターネット証券を初めて利用する団塊の世代を中心とした顧客を囲い込めており、順調に口座数が伸びています。その結果、1口座当たりの手数料収入も増加傾向にあります。

しかしながら、現在注力している「Nexyz.BB」に伴う顧客獲得費用等の先行が連結業績に大きな影響を与えており、当中間連結会計期間の当社グループ業績は、売上高3,176百万円(前年同期比31.9%増)、営業損失770百万円(前年同期営業損失2,043百万円)、経常損失787百万円(前年同期経常損失2,175百万円)、中間純損失1,026百万円(前年同期中間純損失3,135百万円)となりました。

(注)ISP…Internet Service Providerの略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピューターをインターネット接続する接続業者。

## 2.売上区分

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一セグメントに属するため、事業別のセグメント情報は作成しておりませんので、売上高を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
情報技術を利用した各種サービス事業	3,176	100.0	31.9
テレマーケティング事業	1,273	40.1	25.4
その他マーケティング事業	141	4.4	298.4
プロモーション事業	666	21.0	23.8
継続収入	1,096	34.5	33.8

### 3.財政状態

#### 1) 財政状態と流動性分析

当中間連結会計期間末の総資産は11,363百万円となり、前連結会計年度末比3,811百万円の減少となりました。

流動資産は8,195百万円となり、前連結会計年度末比3,589百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還、子会社のプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）の導入による支払いにより、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、3,167百万円と前連結会計年度末比221百万円の減少となりました。これは主に、減価償却累計額の増加、差入保証金の返還による保証金の減少があったことによるものであります。

流動負債は3,237百万円と前連結会計年度末比2,504百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金の返済、社債の償還によるものであります。

固定負債は1,147百万円となり、前連結会計年度末に比べて135百万円の減少となりました。これは主に、社債を一年内償還予定の社債に組替えたことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は6,977百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,171百万円の減少となりました。その主な内訳は、中間純損失を1,026百万円計上したことや配当を行ったことにより利益剰余金が1,187百万円減少したことによるものであります。

以上により流動比率は253.1%となり前連結会計年度末比47.8ポイント上昇いたしました。

#### 2) キャッシュ・フロー分析

(単位：百万円)

	平成19年9月 中間期	平成18年9月 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336	△1,444	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256	△661	405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,531	△476	△2,054
現金及び現金同等物の増加額	△3,124	△2,582	△541
現金及び現金同等物の期首残高	9,541	7,813	1,728
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	—	35
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,453	5,231	1,221

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前年同期比1,221百万円増加し、6,453百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは336百万円の支出となりました。

これは主に、未収消費税の還付等に伴う未収消費税等の減少額376百万円があった一方で、税金等調整前中間純損失893百万円を計上したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

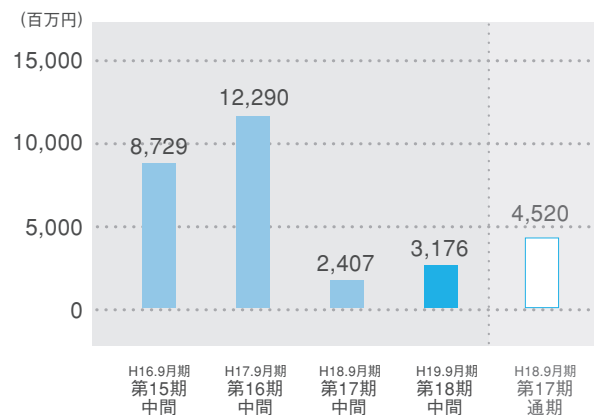
当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは256百万円の支出となりました。

これは主に、子会社でプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）の導入を行ったこと等に伴う有形固定資産の取得による支出55百万円及び無形固定資産の取得による支出164百万円が発生したことによるものであります。

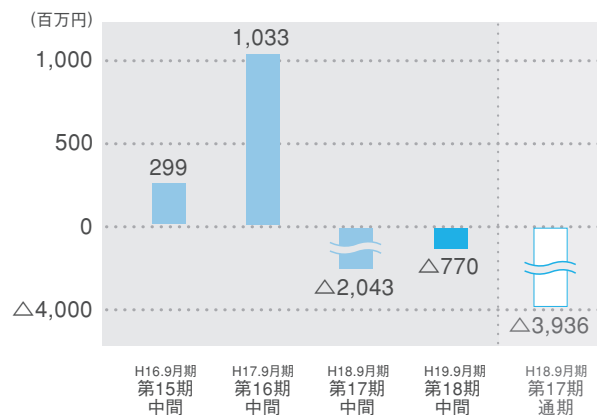
##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2,531百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済に伴う短期借入金の純減額1,523百万円、長期借入金の返済による支出268百万円、社債の償還による支出620百万円によるものであります。

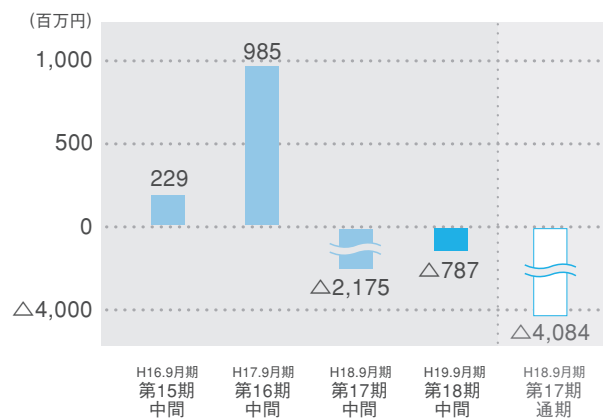
## 売上高 (連結)



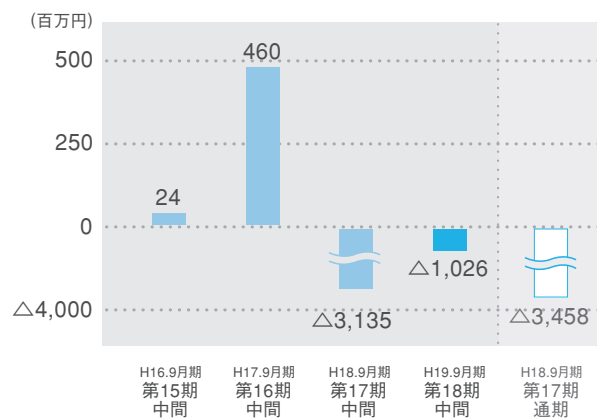
## 営業利益 (連結)



## 経常利益 (連結)



## 中間(当期)純利益 (連結)



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期末 (平成18年3月31日)	当中間会計期末 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
I 流動資産	7,058	8,195
II 固定資産	4,149	3,167
(1) 有形固定資産	1,812	1,058
(2) 無形固定資産	622	660
(3) 投資その他の資産	1,714	1,448
資産合計	11,208	11,363
(負債の部)		
I 流動負債	2,543	3,237
II 固定負債	1,703	1,147
負債合計	4,246	4,385
(少数株主持分)		
少数株主持分	126	—
(資本の部)		
I 資本金	4,653	—
II 資本剰余金	4,439	—
III 利益剰余金	△2,274	—
IV その他有価証券評価差額金	17	—
V 自己株式	△1	—
資本合計	6,835	—
負債・少数株主持分及び資本合計	11,208	—
(純資産の部)		
I 株主資本	—	4,566
(1) 資本金	—	4,653
(2) 資本剰余金	—	4,432
(3) 利益剰余金	—	△3,785
(4) 自己株式	—	△734
II 少数株主持分	—	2,411
純資産合計	—	6,977
負債・純資産合計	—	11,363

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日 残高	4,653	4,439	△2,597	△793	5,701	2,447	8,149
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△158		△158		△158
当期純損失			△1,026		△1,026		△1,026
自己株式の処分		△6		58	51		51
連結子会社の増加に伴う減少			△3		△3		△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△35	△35
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△6	△1,187	58	△1,135	△35	△1,171
平成19年3月31日 残高	4,653	4,432	△3,785	△734	4,566	2,411	6,977

平成18年5月1日施行の会社法により、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日
I 売上高	2,407	3,176
II 売上原価	2,594	2,334
売上総利益又は総損失(△)	△186	842
III 販売費及び一般管理費	1,856	1,613
営業損失(△)	△2,043	△770
IV 営業外収益	25	16
V 営業外費用	157	33
経常損失(△)	△2,175	△787
VI 特別利益	0	0
VII 特別損失	876	106
税金等調整前中間純損失(△)	△3,050	△893
法人税、住民税及び事業税	76	177
法人税等調整額	18	31
少数株主損失(△)	△10	△75
中間純損失(△)	△3,135	△1,026

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476	△2,531
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△2,582	△3,124
現金及び現金同等物の期首残高	7,813	9,541
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,231	6,453

## 1株当たり情報

科目	前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	5,096円34銭	3,595円10銭
1株当たり中間純利益	△2,337円78銭	△810円04銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—

## 個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
I 流動資産	3,148	2,884
II 固定資産	10,902	16,356
(1)有形固定資産	976	616
(2)無形固定資産	49	115
(3)投資その他の資産	9,876	15,624
資産合計	14,050	19,241
(負債の部)		
I 流動負債	2,451	8,706
II 固定負債	1,667	1,140
負債合計	4,118	9,846
(資本の部)		
I 資本金	4,653	—
II 資本剰余金	4,439	—
III 利益剰余金	822	—
IV その他有価証券評価差額金	17	—
V 自己株式	△1	—
資本合計	9,932	—
負債資本合計	14,050	—
(純資産の部)		
株主資本	—	9,394
(1) 資本金	—	4,653
(2) 資本剰余金	—	4,432
(3) 利益剰余金	—	1,043
(4) 自己株式	—	△734
純資産合計	—	9,394
負債・純資産合計	—	19,241

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

## 個別株主資本等変動計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	自己株式		株主資本合計
平成18年9月30日 残高	4,653	4,439	—	4,439	1,172	1,172	△793	9,472	9,472
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△158	△158		△158	△158
中間純利益					28	28		28	28
自己株式の処分			△6	△6			58	51	51
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△6	△6	△129	△129	58	△77	△77
平成19年3月31日 残高	4,653	4,439	△6	4,432	1,043	1,043	△734	9,394	9,394

平成18年5月1日施行の会社法により、「利益処分計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その会計期間における変動事由と変動額を、単体ベースでご報告するために作成する計算書類です。

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日
I 売上高	1,414	723
II 売上原価	333	18
売上総利益	1,080	705
III 販売費及び一般管理費	846	543
営業利益	233	161
IV 営業外収益	44	47
V 営業外費用	156	42
経常利益	121	166
VI 特別利益	0	5
VII 特別損失	124	112
税引前中間純利益(△純損失)	△1	59
法人税、住民税及び事業税	12	△1
法人税等調整額	22	33
中間純利益(△純損失)	△36	28
前期繰越利益	858	—
中間配当額	—	—
中間未処分利益	822	—

期間中における剰余金の変動は、平成18年5月1日の会社法により新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、損益計算書末尾の「未処分利益」の施行計算区分は廃止されました。

## 1株当たり情報

科目	前中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	7,405円55銭	7,396円89銭
1株当たり中間純利益	△26円88銭	22円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—

## 会社概要 (平成19年3月31日現在)

会社名	株式会社ネクシイズ
本社所在地	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20番4号 ネクシイズスクエアビル
代表者	近藤 太香巳
設立	1990年2月21日(創業1987年5月)
資本金	90億8,629万円(資本準備金含む)
役員構成	代表取締役社長 近藤 太香巳 取締役副社長 大前 成平 専務取締役 松井 康弘 常務取締役 近藤 忍 取締役 藤野 剛志 取締役 祐成 太郎 取締役 吉藤 淳 常勤監査役 石井 安夫 監査役 中井 政嗣 監査役 石部 奈々子
サービス内容	テレマーケティングサービス マーケティングサービス プロモーションサービス
所属団体	ブロードバンド推進協議会 会員 日本テレマーケティング協会 会員
グループ企業	株式会社Nexyz.BB 株式会社ネクシイズ・コミュニケーションズ イデアキューブ株式会社 株式会社Nexyz.VP 株式会社ネクシイズ・トレード 株式会社ユーシーシー・ネクシイズ 株式会社ソニア・パートナーズ 株式会社ブランジスタ

## 株主状況 (平成19年3月31日現在)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
1 近藤太香巳	436,238	32.52
2 有限責任中間法人ネクシイズ 従業員持株事業体	71,239	5.31
3 ネクシイズ従業員持株会	30,007	2.24
4 日本証券金融株式会社	14,638	1.09
5 大前 成平	13,080	0.98
6 個人株主	12,900	0.96
7 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	7,525	0.56
8 個人株主	7,324	0.55
9 個人株主	7,000	0.52
10 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,598	0.49

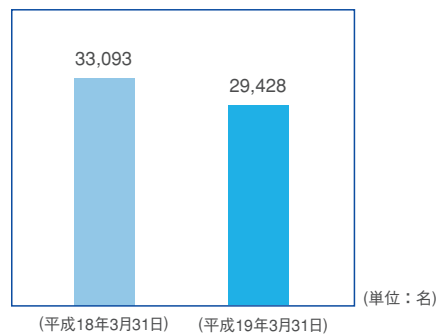
※当社は、大株主上位10名のみ開示しております。

## 株主数

33,093 (平成18年3月31日)

前年同期比3,665名減

29,428 (平成19年3月31日)



株主様向け  
アンケート

# 株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。  
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード **4346**

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本事業報告書が  
お手元に到着してから約2ヶ月間  
(2007年8月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

## 株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	住所変更用紙のご請求 ☎ 0210-175-417 その他のご照会 ☎ 0210-176-417
ホームページアドレス	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

■証券コード：4346



ISMS認証の取得 / 『ISO/IEC27001:2005』 『JIS Q 27001:2006』

ISMSとは、組織に必要なセキュリティレベルを定め、自らのリスク評価を行い、プランを持ち、資源配分し、システムを運用・改善していくマネジメントシステムのことです。  
ネクシィーズ・グループ(株式会社ネクシィーズ 管理本部および情報通信管理部/株式会社 Nexyz.BB/イデアキューブ株式会社 管理本部)では、お客様に関わる各種情報を適切に保護・管理する仕組みを構築していくことでお客様の安心感・信頼感の向上に努めてまいります。



IS93994 / ISO (JIS Q) 27001